

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EU の動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	9

1. ベルギーの政治・社会動向

1 フランダース政府、住宅改修を軸としたエネルギー消費削減策で合意

フランダース政府は、エネルギー消費量の削減（省エネ）に向けた一連の措置に合意した。当面の光熱費補助ではなく、住宅や建物の改修を通じた長期的なエネルギーコスト削減に重点を置く。また、2026 年度予算の修正と新たな飲料水政策も承認した。エネルギー政策では、低利の住宅改修融資制度の予算を今後 2 年間、年間 7,000 万ユーロ増額するほか、学校の省エネ改修に 1 億ユーロ、公営住宅向けに 2,500 万ユーロを充当する。さらに低所得世帯向けの無料エネルギー診断を拡充し、大手エネルギー供給事業者には固定価格契約の継続提供を義務付ける。飲料水政策では、化学物質（1,2,4-トリアゾール）への対応として、現行の暫定基準値を 2029 年まで延長する一方、濃度低減のため、水路沿いの緩衝地の拡大、排水の抑制、汚染物質の監視強化などの措置を導入する。（2026 年 5 月 5 日）

2 ベルギー、オランダと原子力分野における協力強化で覚書締結

ベルギーとオランダは、原子力分野における協力強化に関する覚書（MoU）に署名した。両国は、知識・技術の共有や研究開発（R&D）協力を通じ、原子力分野のサプライチェーンおよびエコシステムの強化を目指す。今後、定期的な会合を開催し、オランダはベルギーが有する産業面や運用面の専門知識を活用する一方、ベルギーは、オランダが進める新規原子力発電所の建設計画や小型モジュール炉（SMR）の開発を通じて得られた知見の共有を受ける。今回の合意は、両国のエネルギー転換とエネルギー安全保障の強化における原子力の重要性を改めて示すものとなった。（2026 年 5 月 13 日）

3 連邦政府、自転車利用促進に向けた行動計画第 2 弾を承認

連邦政府は、自転車を持続可能で健康的な交通手段として普及促進する行動計画「Be Cyclist 2021-2024」の後継となる「Be Cyclist 2.0」を承認した。対象期間は 2026～2029 年まで。同政策は、連邦政府の連立協定の方針に基づくもので、新たな行動計画は、以下の 3 つの戦略的柱で構成される。①自転車の利用を魅力的で持続可能な移動手段とし、自動車など動力付き交通手段に対する競争力を高めることでモーダルシフトを促進する、②交通安全の向上、健康増進、社会的包摂を通じ、自転車を利用しやすく、安全で健康的な移動手段とする、③自転車関連産業が持つイノベーションや雇用創出の潜在力を活用し、持続可能な経済成長を促進することで、自転車を経済・産業発展の原動力とする。（2026 年 5 月 22 日）

4 連邦政府、E コマース行動計画「E コマースプラス」を発表

連邦政府は、省庁横断の E コマース閣僚タスクフォースが策定した行動計画「E コマースプラス」を発表した。同計画は、①デジタル市場の監視、②監督当局と税関の連携、③デジタルツール・技術の活用、④オンラインプラットフォームおよび関係者との連携、⑤消費者向けの啓発・予防・情報提供、⑥公正な競争環境を確保するための中小企業支援、⑦欧州の法的枠組み、⑧EU のデジタル貿易協定におけるベルギーの経済的利益の 8 つの優先分野を中心に構成される。各分野には、現状分析、課題の特定、および具体的な対策が含まれている。（2026 年 5 月 24 日）

5 フランダース政府、エネルギー多消費産業向け支援の対象拡大で合意

報道によれば、フランダース政府は、エネルギー多消費産業向け支援制度の対象拡大で合意した。連邦政府は当初、EU 排出量取引制度（EU ETS）の収入を活用し、電力消費量の多い企業の電気料金を補助するため、総額 9 億 4,400 万ユーロの支援制度をクリーン産業ディール国家補助枠組み（CISAF）に基づき実施する計画だった。しかし、国務院が制度の一部は地域政府の権限に属すると判断したため、支援策の 45%は地域政府が実施する方針に変更された。これを受け、フランダース政府は、支援対象を従来の 37 社から約 70 社追加することを決定した。新たに有機化学、特定のセラミック関連事業、木材加工、食品産業の一部などが対象となる。対象企業は、2026 年排出年度分から支援対象となり、補助金の支払いは 2027 会計年度から開始される予定。ただし、制度の実施には連邦政府と地域政府間で最終的な合意が必要であり、成立まで EU ETS 由来の資金は凍結された状態が続く見通しである。（2026 年 5 月 29 日）

6 連邦政府、財政健全化に向けた税制変更を含む政策を施行

ベルギー連邦議会下院は、財政健全化を目的とする一連の政策法を採択した。同法は 6 月 1 日に官報に掲載、施行された。連邦政府は、インフレ率に応じて賃金を引き上げる「インデクセーション（物価連動制）」を一時的に制限する措置を、2026 年 6 月 1 日～2028 年 1 月 1 日まで導入する。ベルギーではインフレ率を基に計算される物価連動率に応じて賃金を引き上げている。今回の措置では給与や年金、社会給付の物価連動による引き上げ率を 2%に制限する。また、住宅部門の電化を促進するため、電力に対する物品税を引き下げ、ガスに対する物品税を引き上げることと決定した。これらの変更は 2026 年 8 月 1 日から施行される。（2026 年 5 月 29 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2026 年 6 月 9 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/06/76397ba582b48d58.html>

2. ベルギーの経済・産業動向

1 バイオ医薬品大手 UCB、米国同業キャンディッド・セラピューティクスを買収を発表

ベルギーのバイオ医薬品大手 UCB は、米国のバイオテクノロジー企業キャンディッド・セラピューティクス（Candid Therapeutics）を最大 22 億ドルで買収すると発表した。キャンディッド・セラピューティクスは、自己免疫疾患を対象とする複数の治療候補について臨床試験を進めている。今回の買収を通じて UCB は免疫学分野におけるイノベーション基盤を強化し、免疫リセットを可能にする次世代バイオロジクス分野にでの研究開発能力を拡大する方針。（2026 年 5 月 3 日）

2 2 軒のレストランがミシュラン 2 つ星に昇格、9 軒が初めて星を獲得

ミシュランガイドは 2026 年版のベルギー・ルクセンブルク版を発表した。ベルギーは、2 軒のレストランが新たに 2 つ星を獲得したほか、9 軒が初めてミシュランの星を獲得した。一方、最高評価の 3 つ星レストランに変動はなく、「Zilte」と「Boury」の 2 軒が引き続き選出された。2026 年版では、ベルギーとルクセンブルクを合わせて 764 軒のレストランが掲載され、このうち 139 軒がミシュランの星を獲得した。（2026 年 5 月 4 日）

3 ノース・シー・ポート、SAF 製造と産業ガス分野で大型投資案件を発表

ゲントの国際港湾エリアであるノース・シー・ポートは、米国のカーボンリサイクル技術企業ランザテック（LanzaTech）が、アルコール・トゥ・ジェット（ATJ）技術を用いた欧州初の持続可能な航空燃料（SAF）製造プラントへの投資を決定したと発表した。同プラントでは、年間 7 万 9,000 トンの SAF と 9,000 トンの再生可能ディーゼルを生産する予定。投資額は約 5 億ユーロに上る。原料には、近隣の鉄鋼大手アルセロール・ミッタル（ArcelorMittal）の排ガスを活用し、航空分野の脱炭素化への貢献を目指す。また、工業用・医療用ガス大手メッサー（Messer）は、同港で空気分離プラントを建設する許可を取得した。投資額は約 6,000 万ユーロで、約 30 人の新規雇用創出が見込める。（2026 年 5 月 11、12 日）

4 ゲント、スタートアップ・エコシステムの国際ランキングで世界 10 位、欧州 4 位に

スタートアップ関連データベースを提供するディールルーム（Dealroom）が公表したランキングで、ゲントは 77 カ国・325 都市を対象とした国際ランキングで世界 10 位に入り、欧州ではケンブリッジ、ロンドン、ストックホルムに次ぐ欧州 4 位にランクインした。同ランキングは「Density Leaders」に焦点を当て、人口規模に対するイノベーション創出力を評価したもの。世界ランキングではシリコンバレーが首位だった一方、Dealroom は、小規模なテクノロジー・エコシステムが、大規模な国際的ハブに匹敵する競争力を持ち始めていると分析している。評価に当たっては、投資額、経済効果、企業評価の総額、ユニコーン企業（企業価値 10 億米ドル超の未上場企業）、大学との連携などが考慮され、ゲントはこれらの指標で高い評価を得た。（2026 年 5 月 28 日）

5 DEME と五洋建設の合併会社、秋田県沖洋上風力発電事業に参画

ベルギーの海洋土木大手 DEME Offshore は、五洋建設との合併会社であるジャパンオフショア マリン(JOM) を通じて、「秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖洋上風力発電事業」における風力タービン据え付け工事の契約を獲得したと発表した。契約には、21 基の洋上風力タービンの据付に向けた設計業務と作業船の提供が含まれる。洋上据付作業は 2027 年下半年に実施される予定で、JOM はデンマークの風力電機メーカー、ベスタス (Vestas) 製の 15MW 級タービン 21 基を設置する。同案件は、日本および欧州における 15MW 級タービンの初導入事例となる。DEME は、本契約が日本における洋上風力発電事業への関与を一段と強化するとともに、地域に根差した洋上風力据付体制の構築に向けた取り組みを後押しするものになっているとしている。(2026 年 5 月 29 日)

6 第 1 四半期の GDP 成長率は前期比 0.2%、わずかに回復

ベルギー国立銀行 (NBB、中央銀行) は、5 月 29 日、2026 年第 1 四半期 (1~3 月) の実質 GDP 成長率を前期比 0.2% (季節調整済み) と発表した。2025 年第 4 四半期よりわずかに回復した。NBB は 6 月 2 日には、2026 年第 2 四半期 (4~6 月) の成長見通しに関しては、慎重な見方を示した。脆弱 (ぜいじゃく) で不均衡な需要環境、再び生じた不確実性、エネルギー価格の急騰による逆風を指摘した。一方で、経済活動の急激な落ち込みを想定する見方は少数にとどまるとしている。(2026 年 5 月 29 日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2026 年 6 月 17 日付)

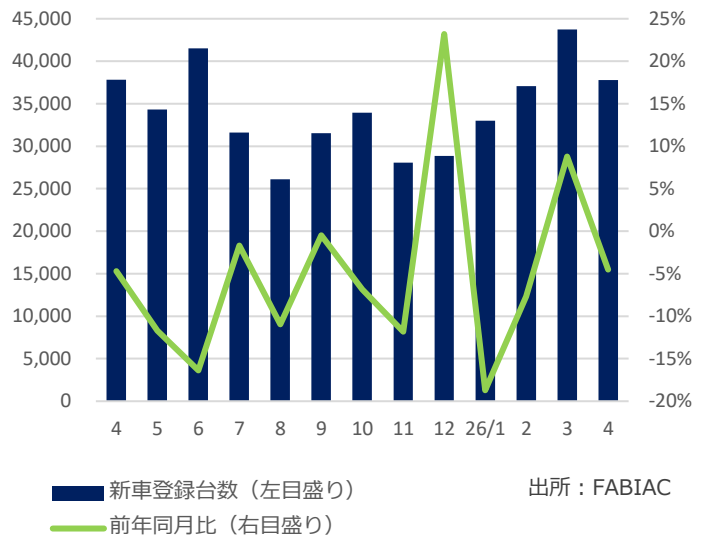
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/06/94b93273b76cff2b.html>

3. 月例経済指標

4 月の新車登録台数 前年同月比 4.5%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、4 月の乗用車の新車登録台数は、3 万 7,802 台（前年同月比 4.5%減）と縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 10.03%と最大で、アウディ（8.72%）、フォルクスワーゲン（8.17%）が続いた。（2026 年 5 月 4 日）

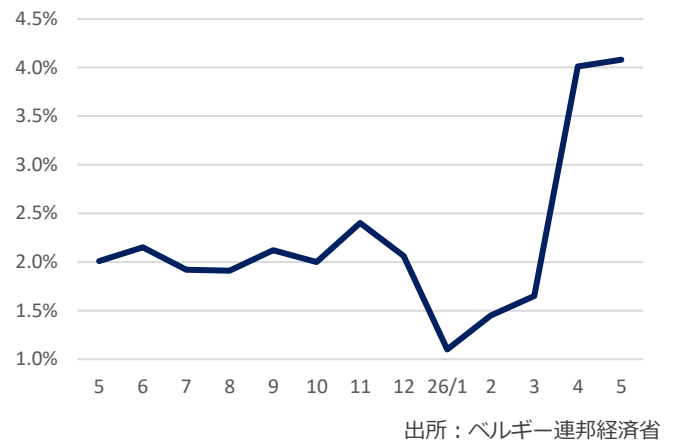
新車登録台数の推移



5 月のインフレ率 前年同月比 4.08%上昇

連邦経済省の発表によると、5 月の消費者物価指数は、前年同月比で 4.08%上昇した。ツアー旅行、休暇施設 & キャンプ場、ごみ回収、家賃、暖房用燃料、獣医サービスが押し上げ要因となった。一方、天然ガス、電力、果物、野菜が押し下げ要因となった。人事サービス大手 SD Worx の推計によると、賃金自動調整率（インデクセーション）は、2027 年 1 月に約 3.8%（CP200）となる見込み。（2026 年 5 月 28 日）

消費者物価上昇率（前年同月比）

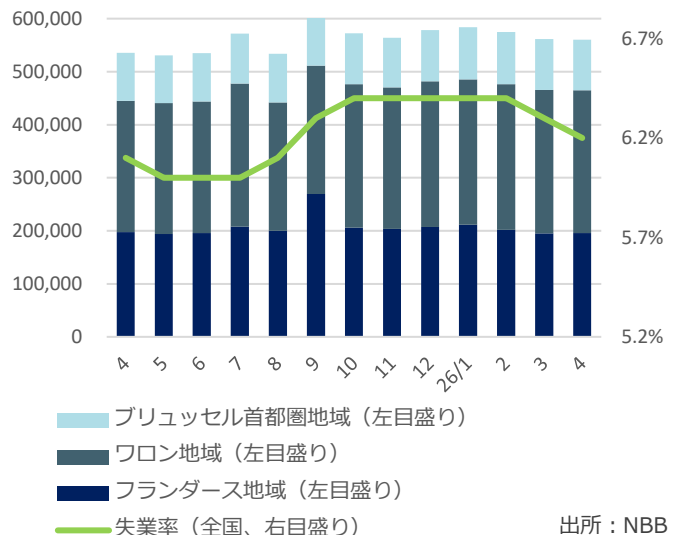


4 月の失業率 6.2%、前年同月比 0.1 ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の 4 月の失業率（季節調整値）は、6.2%（前年同月比 0.1 ポイント増）だった。各地域政府が発表した 4 月の失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域は、前年同月比（以下同じ）0.47 ポイント増で 14.9%、フランダース地域は横ばいで 6.6%、ワロン地域は、1.4 ポイント増で 16.3%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19 万 5,457 人、ワロン地域が 26 万 9,566 人、ブリュッセル首都圏地域が 9 万 5,389 人だった。（2026 年 5 月 6 日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) EU 首脳、エネルギー価格対策を協議、競争力強化策行程表に合意、ウクライナ融資は実施へ
(2026 年 5 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7db5df39ab46cc77>
- (2) 欧州中央銀行、7 会合連続で主要政策金利の据え置き決定 (2026 年 5 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/166907efc55acda0>
- (3) 欧州委、高騰するエネルギー価格対策として国家補助規制の暫定緩和策を採択 (2026 年 5 月 7 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1442df43c0139333>
- (4) 欧州委、2026 年末の森林破壊防止デューディリジェンス規則の適用に向け、新措置を発表 (2026 年 5 月 7 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cd649c4e591ac289>
- (5) 中国商務部、EU サイバーセキュリティ法改正案に対し、産業・サプライチェーン規定に基づく対応示唆 (2026 年 5 月 7 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4b03a00421c3d072>
- (6) 欧州食品小売市場の報告書発表、2025 年売上高は前年比増も収益性に課題、AI 活用拡大など提言
(2026 年 5 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4351d0d796ae8c98>
- (7) 欧州産業界、EU に対し製造業の域内生産振興イニチアチブの策定を要請 (2026 年 5 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f44c11d3e1a9bc0e>
- (8) アルメニアと EU が初の首脳会談を開催、輸送、エネルギー、デジタル分野で協力 (2026 年 5 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2444db87a8a03cca>
- (9) 中国 EU 商会、産業・サプライチェーン安全規定に関する見解を発表、ガイドラインによる明確化求める (2026 年 5 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/21a3815828b25c31>
- (10) EU メルコスール FTA、5 月 1 日から暫定適用が開始 (2026 年 5 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/82fb0d62fefa9b4c>
- (11) 欧州最大級のゲーム産業総合イベント、ロンドンで開催 (2026 年 5 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b38d57c4b98d7701>
- (12) トランプ米大統領、EU に対米関税引き下げを要求、期限は 7 月 4 日 (2026 年 5 月 14 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4491f54c5b5c7cd0>
- (13) 第 7 回日・EU ハイレベル経済対話開催、日 EU 競争力アライアンスの進捗を確認 (2026 年 5 月 14 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2333e3dd7b2439da>

- (14) ポーランド、EU 防衛投資融資制度「SAFE」に基づく協定に署名、最大 437 億ユーロ調達へ（2026 年 5 月 14 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9db7b641c2552d6a>
- (15) 在中国の欧州企業、約 8 割が中東情勢によるビジネスへの影響を報告（2026 年 5 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d1d6fe495e136a55>
- (16) 欧州委、2026 年以降の EU ETS ベンチマークの改定案を公表、無償排出枠を実質拡大へ（2026 年 5 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0847a085d96cceb7>
- (17) 中国司法部、EU 外国補助金規則に基づく中国企業への調査を「不当な域外管轄措置」と認定（2026 年 5 月 19 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7840c7cd24095a09>
- (18) 欧州委、鉄道チケット市場の競争促進と旅客権利強化を盛り込んだ政策パッケージを発表（2026 年 5 月 20 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8f5c6545c6d851d8>
- (19) 在中国ドイツ企業、地政学リスク下でも事業見通し改善、EU の対中依存度低減の影響には懸念（2026 年 5 月 21 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/eb1e4f339af2328d>
- (20) EU、ポルトガルの地下鉄入札で外国補助金規則適用により中国系企業からポーランド企業に変更（2026 年 5 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9efe72a4e785c6c8>
- (21) 東風汽車とステランティス、欧州で合併会社の設立を検討（2026 年 5 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/01de341d171aea91>
- (22) EU とメキシコが FTA 現代化に署名（2026 年 5 月 26 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3f369c1b625b645e>
- (23) 欧州委、第 3 回「水素銀行」入札結果を発表、低炭素水素も対象に 10 億ユーロ超の支援を決定（2026 年 5 月 26 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7cd7c3708bdf7946>
- (24) EU、米国製工業製品の関税引き下げ法案に合意、セーフガード条項など条件修正で妥結（2026 年 5 月 27 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/61bc0717fa905fd3>
- (25) 包装機械・資材展示会「interpack 2026」が開催（2026 年 5 月 27 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0f3098df0ae8cba7>
- (26) ドイツ自動車工業会、雇用維持には技術的中立性が必要と強調（2026 年 5 月 28 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/94a529e98b31909f>
- (27) リトアニア、宇宙産業のイベントを開催、日本との連携加速に期待（2026 年 5 月 28 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2c261a4dce00c28b>

(28) EU、重要医薬品法案で政治合意、域内製の優遇・支援策を盛り込む (2026 年 5 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/05/a74311ca9fd01939.html>

○ジェットロは、EU や欧州各国の反応も含め、最新情報を提供する特集ページを立ち上げています。ぜひご参照ください。

(1) 米国の関税措置

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

(2) 中東情勢

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/ISIR0617.html>

※地域・分析レポート特集「激動の中東情勢：中東各国への影響と展望」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0402/>

※地域・分析レポート特集「激動の中東情勢：中東各国への影響と展望」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0402/>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

■包装・包装廃棄物（PPWR）関連

- 調査レポート「イタリア包装関連企業の持続可能な包装への対応状況」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/e458627bd33f0d7d.html>
- 地域・分析レポート「リサイク拉斯が示すプラスチックのリサイクル認証基準 包装・包装廃棄物規則（PPWR）に対応」（2026 年 4 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/1216c45bede17c76.html>
- 地域・分析レポート「EU の包装・包装廃棄物規則（PPWR）は不確定事項が山積」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/96787a7763ba0970.html>

※特集「持続可能な包装と企業の対応事例」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/>

■炭素国境調整メカニズム（CBAM）関連

- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）に対応する排出量の算定実務マニュアル」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/90337d0727dbac9c.html>
- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の簡素化規則の解説」（2026 年 2 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84f13519647461c4.html>
- 地域・分析レポート「欧州の競争力強化の動き（EU、ドイツ、フランス、イタリア、英国）」（2026 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/79b73577c4764e4e.html>

- 地域・分析レポート「EU 統合深化へ、域内移動を変える欧州高速鉄道整備の最前線」（2026 年 5 月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/649c9e4868ea28f3.html>

- 地域・分析レポート「EU メルコスール FTA」（2026 年 4 月）

第 1 回「FTA 発効で貿易投資が活性化」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/131cc6056b084053.html>

第 2 回「メルコスールの特徴を盛り込んだ協定に」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/ba3de2400f648557.html>

- 地域・分析レポート「デジタル社会を支えるデータセンター（1）米国・EU・日本の政策」（2026 年 3 月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/d3c29e1ebaab1010.html>

※特集「高まる経済安全保障リスク 各国・地域の自律性向上と不可欠性確保に向けた戦略とは」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/>

- 地域・分析レポート「欧州繊維・アパレル業界参入に求められる認証の潮流（イタリア）」（2026 年 3 月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/594cd5411a02dd11.html>

- 地域・分析レポート「ブルーエコノミーで経済成長と持続可能性強化に取り組むポルトガル」（2026 年 3 月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/12dda033b720a58d.html>

- 調査レポート「欧州における 2026 年の地政学的展望」（2026 年 3 月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84af167ad3087409.html>

- 調査レポート「『サプライチェーンと人権』に関する法制化動向（全世界編 第 3 版）」（2026 年 3 月）

- <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/35a7f36d5712f4be.html>

- 調査レポート「日・米・EU・中の EC 関連法制度の最新動向および判例調査」（2026 年 3 月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/02/0e87053d37449fc8.html>

- 調査レポート「ハンガリーにおける産業分野別・国別企業進出調査」（2026 年 3 月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/52a0ba166641b269.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としています。大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

**サービス詳細・お申込み**

<https://forms.office.com/r/Un8z1upjYJ>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)